

2018（平成30）年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

令和元年8月

公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会

目 次

はじめに	・・・ 1
1. 全体評価	・・・ 2
2. 項目別評価（中期目標項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	・・・ 4
(2) 高度な学術研究の推進	・・・ 6
(3) 地域貢献	・・・ 7
(4) 国際交流	・・・ 9
(5) 柔軟で機動的な大学運営	・・・ 10
3. 項目別評価（中期計画項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	
1 高度なコミュニケーション能力の養成	
(1) 複数外国語運用能力の獲得	・・・ 12
(2) 幅広い教養の修得	・・・ 13
(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化	・・・ 14
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	・・・ 15
(2) 研究者の育成	・・・ 16
3 教育制度の継続的改革	・・・ 17
4 入試制度の検証	・・・ 17
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	・・・ 18
(2) 就職支援の拡充	・・・ 19
(2) 高度な学術研究の推進	
1 外国学の研究拠点としての役割の充実	
(1) 大学独自の研究プロジェクト	・・・ 21
(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大	・・・ 21
(3) 外国学研究所事業の充実	・・・ 22
2 研究成果等の公表の促進	・・・ 23
3 海外の研究機関との学術提携	・・・ 23
(3) 地域貢献	
1 市民の生涯学習意欲への対応	
(1) 社会人学生の受入	・・・ 24
(2) 市民の生涯学習機会の提供	・・・ 24
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実	
(1) 小中高校の英語教育の支援	・・・ 25
(2) 高大連携、大学間連携の推進	・・・ 26
3 語学教員等の輩出	・・・ 27
4 ボランティア活動の支援	・・・ 28
5 国際都市神戸への貢献	
(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援	・・・ 29

(2) 地元企業や地域への貢献	・ ・ ・ 30
(4) 国際交流	
1 留学支援制度の拡充	・ ・ ・ 31
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充	
(1) 日本語プログラムの充実	・ ・ ・ 32
(2) 外国人留学生への支援	・ ・ ・ 33
3 海外の教育機関との交流・連携の拡充	・ ・ ・ 34
(5) 柔軟で機動的な大学運営	
1 自律的・効率的な大学運営	
(1) 運営体制の改善	・ ・ ・ 35
(2) 事務などの効率化・合理化	・ ・ ・ 36
(3) 大学データの蓄積及び活用	・ ・ ・ 37
2 人事の適正化	
(1) 教職員人事の適正化	・ ・ ・ 37
(2) 人材育成の推進	・ ・ ・ 38
3 財務内容の改善	
(1) 自己財源の確保	・ ・ ・ 39
(2) 予算の適正化及び効率的な執行	・ ・ ・ 40
(3) 資産の運用管理の改善	・ ・ ・ 41
4 点検及び評価	・ ・ ・ 41
5 情報発信の拡充	・ ・ ・ 42
6 その他業務運営	
(1) 環境への配慮	・ ・ ・ 44
(2) 危機管理	・ ・ ・ 44
(3) 安全管理の取組	・ ・ ・ 45
(4) 教育研究環境の整備	・ ・ ・ 46
(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施	・ ・ ・ 47
(6) 内部監査	・ ・ ・ 47
大学の概要	・ ・ ・ 48
用語解説	・ ・ ・ 50
公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針	・ ・ ・ 56

はじめに

公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会は、地方独立行政法人法第 78 条の 2 の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の 2018（平成 30）年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価は S～C の 4 段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	金児 暁嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（前理事長・学長）
委 員	伊藤 恭子	公認会計士
	嘉納 未来	ネスレ日本株式会社執行役員 コーポレートアフェアーズ統括部長
	三成 美保	奈良女子大学副学長
	吉井 昌彦	神戸大学理事・副学長

1. 全体評価

2018年度は第2期中期計画の最終年度として、理事長のリーダーシップのもと役員・教職員が一体となり、中期目標および中期計画の確実な達成に向けて、種々の大学改革と自律的・効率的運営に取り組んだ結果、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、模擬国連世界大会の2020秋季大会に向け、西安大会やニューヨーク大会に学生が参加し優秀な成績を修め、またロシア・モスクワ開催の国際ボランティアフォーラムで最優秀外国人10人のうち1人に選定された。学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けての情報発信を行う機会を得ることができた。

そのほかにも、学生の要望に応える形で図書館の試験期間中の日曜開館の実施など学生の学修環境を充実させるとともに、インターンシップの単位化やキャリアサポートセンターによる個別相談指導などのきめ細やかな対応等により、引き続き高い就職内定率を維持している。

「高度な学術研究の推進」の項目では、科学研究費（科研費）補助金に関する説明会や、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等の支援を行ったことで、大型科研費の新規申請につながった。また、ひとつのテーマについて研究分野の違う教員・学生がともに自由に議論する「コモンズ・トーク」を引き続き実施するなど、風通しの良い研究風土を醸成するための取り組みを行っている。

さらに、海外大学との学術提携も昨年度に引き続き新規開拓されるなど、大学内外での研究活動の場は一層広がっている。

「地域貢献」の項目では、図書館の市民開放により、市民の学習意欲の高まりに柔軟に対応しているほか、引き続き社会人特別選抜や科目等履修生制度を実施し、学びなおし等のニーズに対応している。市内小中高校教員の英語指導力向上支援や地元小学生の大学訪問など、英語教育支援を実施することにより、地域の英語教育の拠点としての役割をはたしている。

また、教職支援センターを中心に、面接対策や模擬授業などのきめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率を維持している。

さらには、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室、垂水区役所と連携した「垂水区役所英会話Café With神戸市外大」の開催や、市内で開催される国際会議レセプションや各種レセプションへの通訳ボランティア派遣といった語学力を生かした地域貢献活動と「国際都市神戸」への貢献を同時に図っている。

「国際交流」の項目では、提携更新や新たな提携締結交換により、40大学との学生交流協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。また、海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始するなど、安心して留学するためのサポート体制の充実を図っている。

外国人留学生の受け入れについても、留学生向け住宅の法人借り上げを引き続き行ったほか、複数の日本人学生が留学生の生活をサポートする「JLPパートナー制度」を継続して実施するなど、ハード・ソフト両面からの支援体制を充実させることにより多くの留学生を受け入れるとともに、日本人学生との交流機会も増加に取り組んでいる。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、ガバナンスの強化に向け学内理事の増員、副学長兼務体制を決定したほか、公立大学協会との連携を図り、中堅職員向け研修及び3級昇任選考を実施するなど人材育成体制に努めている。

さらには卒業生や保護者、同窓会を通じたふるさと納税を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」への協力依頼により多額の寄附金収納に繋がるなど、自己財源の確保に努めている。

以上のような中期目標・中期計画の達成に向けた取り組み状況を踏まえ、総合的に評価をした結果、理事長・教職員が一丸となった取り組みにより、『順調に進捗していると認められる』。

これまでの取り組みを、次の第3期中期計画の達成に向けて、P D C Aサイクルを確実に実行し自律的・効率的な大学運営を行い、社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かして、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれない。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項 目	中期目標項目評価	中期計画項目評価				
		項目数	S	A	B	C
(1) 国際的に通用する人材の育成	A 順調に進捗している	9	2	7		
(2) 高度な学術研究の推進	A 順調に進捗している	5		5		
(3) 地域貢献	A 順調に進捗している	8	1	7		
(4) 国際交流	A 順調に進捗している	4		4		
(5) 柔軟で機動的な大学運営	A 順調に進捗している	15		15		
合 計		41	3	38		

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 A</p>	<p>（評価理由）</p> <p>模擬国連世界大会の2020 秋季大会に向け、西安大会やニューヨーク大会に学生が参加し優秀な成績を修めたこと、またロシア・モスクワ開催の国際ボランティアフォーラムにおいて学生が最優秀外国人10人のうち1人に選定されたことは、高度なコミュニケーション能力の養成の結果であるとして高く評価できる。</p> <p>引き続き高い就職内定率を維持するなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 A</p>	<p>（評価理由）</p> <p>新たに設置した語学教育改革 WG において、語学教育における課題の整理を行った。</p> <p>国際コミュニケーションコース科目について新たに 2 科目の全学提供を決定し、語学運用能力の高い学生の履修機会の充実に努めることができた。</p> <p>試験期間における図書館の日曜開館を継続して実施した。</p> <p>模擬国連世界大会 2020 秋季大会の開催に向けて、西安大会、ニューヨーク大会に学生が参加して優秀な結果を修めるなど、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p> <p>新たにスペインのナバラ大学とダブルマスタープログラムの協定を締結した。</p> <p>多様な人材を発掘するため、2020 年度 A0 入試や 2021 年度入学者選抜方法の制度設計を行い、公表することができた。</p> <p>2018 年度からのインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p> <p>各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（実施状況）</p> <p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得</p> <p>2018 年 11 月から語学教育改革 WG を新たに設置し、課題の整理を行うとともに、改革の方向性を決定した。</p> <p>習熟度別クラスを導入している学科（イスパニア・ロシア）で、一定の効果が上がっていることを確認した。</p> <p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>通訳等の高い英語運用能力の獲得を目指す国際コミュニケーションコース（ICC）の一部科目の全学的な提供を検証し、新たにリスニング分析の 2 科目の追加提供及び履修制限の緩和を決定した。</p> <p>ゲストスピーカー制度の利用対象者を非常勤講師にも拡充するとともに、クラスアシスタント制度については、履修人数に関わらず制度を利用できるように要件を緩和した。</p> <p>学生からの要望を踏まえ、試験期間における図書館の日曜開館を継続して実施した。</p> <p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>模擬国連世界大会 2020 年秋季大会開催に向けて、西安大会、ニューヨーク大会に学生が参加し、優秀な結果を修めることができた。</p> <p>ロシア・モスクワ開催の国際ボランティアフォーラムで、学生が最優秀外国</p>

人 10 人のうちの 1 人に選定された。

第 8 回全国大学生マーケティングコンテストを開催した。

スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。

2 開かれた大学院教育

(1) 大学院教育の充実

大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。

大学基準協会からの努力課題に対応するため、「大学院研究科担当教員資格及び審査に関する規程」を制定した。

(2) 研究者の育成

学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）8 名に渡航費等の一部を助成した。

スペインのナバラ大学とのダブルマスタープログラムの協定を締結した。

3 教育制度の継続的改革

国際関係学科WGにおいて、教育課程をより魅力的なものとするため議論を行い答申書を提出するとともに、今後の教育改革の方向性を決定した。

企画委員会（IR）で第 2 部英米学科の改革に向けて調査報告書を作成した。

GPA 制度を運用し、各学科の分布や数値について検証した。

4 入試制度の検証

2020 年度 AO 入試の詳細について、決定・公表した。

2021 年度の入学者選抜方法について制度設計を行い、決定・公表した。

入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。

授業料減免基準の見直しを行い、派遣留学中の学生も減免の対象とした。

障がいを持つ学生に対する教育上の配慮について検討し、教室の変更等の個別対応を行った。

学生相談担当教員とカウンセラーによる教職員研修会を開催した。

(2) 就職支援の拡充

海外インターンシップ事業として、香港 2 名、上海に 8 名の学生を派遣するとともに、新たなプログラムの創設について検討した。

一定の条件を満たすインターンシップの単位化を実施した。

引き続き、卒業生の進路先を 100% 把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。

新たに地元企業が参加する学内合同説明会を実施した。

99% の就職内定率を確保した。

(2) 高度な学術研究の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費（科研費）補助金に関する説明会や、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等の支援を行ったことで、昨年度に引き続き大型科研費の新規申請につながった。また、ひとつのテーマについて研究分野の違う教員・学生がともに自由に議論する「コモンズ・トーク」を引き続き実施するなど、風通しの良い研究風土を醸成するための取り組みを行っている。</p> <p>さらに、海外大学との学術提携も昨年度に引き続き新規開拓されるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際会議・セミナー等開催支援制度を周知することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。</p> <p>研究成果物出版助成制度の導入に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会を提供することができた。</p> <p>コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。</p> <p>新たに海外の研究機関（インド工科大学）と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト</p> <p>国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会を開催し、2019年度実施の募集には2件応募があり、1件を採択した。</p> <p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会を開催したほか、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、獲得支援を行った。</p> <p>科学研究費補助金の申請件数及び採択率向上のため、個人面談や調書内容の添削支援を専門業者に委託した。</p> <p>大型科学研究費補助金申請を促した。</p> <p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>リサーチプロジェクト事業を継続して実施するとともに、新たに研究成果物出版助成制度について周知した。</p> <p>ポストドクター等17名を客員研究員として受け入れた。</p> <p>教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。</p> <p>教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を3回開催した。</p> <p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会等を18件開催した。</p> <p>3 海外の研究機関との学術提携</p> <p>インド工科大学と言語学分野において学術提携を締結した。</p>

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>図書館の市民開放により、市民の学習意欲の高まりに柔軟に対応しているほか、市内小中高校教員の英語指導力向上支援や地元小学生の大学訪問など、英語教育支援を実施することにより、地域の英語教育の拠点としての役割をはたしている。</p> <p>また、教職支援センターを中心に、面接対策や模擬授業などのきめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率を維持している。</p> <p>さらには、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室の開催や、垂水区役所と連携した「垂水区役所英会話 Café With 神戸市外大」の開催、市内で開催される国際会議レセプションや各種レセプションへの通訳ボランティア派遣といった語学力を生かした地域貢献活動が行われるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>引き続き社会人特別選抜入試や科目等履修生制度を実施することにより、学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>オープンセミナーを民間業者との協定による「神戸市外国語大学提携講座」として実施したことにより、本学のPR、知名度の向上を進めることができた。</p> <p>市民利用制度に基づき図書館の市民開放を行うことにより、市民の活発な利用に繋がった</p> <p>神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施するとともに、小中高校教員への研修事業や、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率を維持するとともに、質の高い教員を輩出することができた。</p> <p>各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入</p> <p>大学院における社会人特別選抜入試を実施した。</p> <p>第2部英米学科の社会人特別選抜や科目等履修生制度で社会人学生を受け入れた。</p> <p>(2) 市民の生涯学習機会の確保</p> <p>神戸新聞文化センターと公開講座に関する連携協力協定を締結し、三宮にて市民向けの提携講座を開講した。</p> <p>図書館の市民利用制度に基づき、208日の市民開放を行った。</p> <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、様々な連携事業を実施した。</p> <p>現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、モデル授業、英語教育オープンクラス等を開催した。</p> <p>地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。</p>

市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。

(2) 高大連携、大学間連携の推進

ユニティを通じて地域の大学生や高校生に単位互換講座や高大連携など、本学の授業の受講機会を提供した。

スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。

3 語学教員等の輩出

教職支援センターを中心に、面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。

4 ボランティア活動の支援

ボランティアコーナーを中心に活動状況等について情報提供を行った

多くの学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。

新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。

ボランティアに登録している学生に、GAIDAI PASSにより募集を紹介した。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。

垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話Café With 神戸市外大」を開催した。

新春国際親善パーティーに通訳ボランティアとして参加した。

こうべユースネットの「青少年国際交流キャンプ」に学生ボランティアが参加した。

(2) 地元企業や地域への貢献

販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第8回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。

本学のゼミと地元地域福祉センターとの連携事業を開催した。

新たに、神戸新聞文化センターと市民向けの公開講座等の文化事業を開催するなど、事業提携ができた。

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>引き続き留学促進を積極的に図った結果、多くの学生の派遣に繋がった。 留学生の受け入れについても、住宅の借り上げや複数の学生による留学生の生活サポート制度「JLP パートナー制度」を継続して実施するなど、ハード・ソフト両面からの支援充実に取り組んだ結果、多くの留学生を受け入れるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>交換協定大学の提携更新や新たな協定締結により、40 大学との学生交流協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。 海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図ることができた。 安定した受け入れ体制を整えることにより、多くの留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。 国際交流サポーター制度により、学生主体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生と一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。 英語対応可能なカウンセラーの継続配置により、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>交換協定大学との提携更新や新たな協定締結により、40 大学との学生交流協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。 交換・長期派遣、短期派遣留学生を対象とした 24 時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。</p> <p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>日本語プログラム (JLP) を開講し、春学期 (4 月～7 月) 23 名 (うち国費留学生 1 名)、秋学期 (9 月～2 月) 18 名の留学生を受け入れた。 安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。</p> <p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>春学期 29 名、秋学期 42 名の合計 71 名の学生ボランティアが JLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。 国際交流サポーター制度により、学生が留学生との国際交流イベントを企画・運営した。 様々な言語による留学生チャット (英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語等) を継続して実施した。 引き続き英語対応可能なカウンセラーを配置した。</p> <p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>交換協定大学との提携を更新するとともに、新たに以下の 3 大学と協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none">・カザフ国立大学 (カザフスタン) との学生交換協定 (2018 年 7 月)。・オレゴン州立大学 (米) との交流協定 (2019 年 1 月)。・インド工科大学グワハーティ校 (印) との学術交流協定 (2019 年 2 月)。 <p>ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>ガバナンスの強化に向け学内理事の増員、副学長兼務体制を決定したほか、職員向けの研修や昇任選考を実施するなど人材育成の推進に努めている。</p> <p>さらにはふるさと納税を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」により多額の寄附金収納に繋がるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>学外理事、監事の増員に合わせて学内理事を増員し、副学長兼務体制を決定したことによってガバナンスの強化を図ることができた。</p> <p>企画委員会（IR）において、「学生動態報告」や「大学データ集」を作成し提供するとともに、第2部英米学科調査報告書を作成し役員会に答申を行った。</p> <p>大学全体の運営を視野に入れた業務遂行を行う職員を選考するため、公立大学協会との連携を図り、研修や3級（主任補）昇任選考を実施した。</p> <p>神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、多額の寄附金収納に繋がった。</p> <p>広報戦略においては、学校訪問や企業向けPRツールの作成、卒業生ポータルサイトの開設の検討を行った。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>(1) 運営体制の改善</p> <p>理事長・学長のガバナンス強化のため、専任教員による学内理事を増員し、副学長との兼務体制を決定した。</p> <p>昨年度創設した「神戸外大魅力発信事業支援制度」に2事業（模擬国連、平和構築と教育）を採択し、活動を支援した。</p> <p>(2) 事務などの効率化・合理化</p> <p>事務改善等を推進するため、引き続き職員提案制度（テーマ：大学の収入増加施策）を実施し多くの提案があった。</p> <p>留学事務や科学研究費補助金申請事務のアウトソーシングを実施した。</p> <p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>企画委員会（IR）において、「学生動態報告」を作成し課題等について検討するとともに、「大学データ集」を作成し大学ホームページに公表した。</p> <p>第2部英米学科調査報告書を作成し、役員会に答申した。</p> <p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>新たに3名の教員を採用した。</p> <p>2019年度採用の教員選考を行い、1名（模擬国連）の採用を決定した。</p> <p>(2) 人材育成の推進</p> <p>公立大学協会と連携を図り、中堅職員向け研修及び職員の3級（主任補）昇任選考を実施した。</p> <p>職員のスキルアップや英会話プログラム、資格取得助成など自己研鑽への支援制度を実施した。</p> <p>3 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>ふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」により、自己収入の増加に努めた。</p>

施設の外部貸付の促進を行った結果、約 1,500 万円の使用料収入を確保した。

(2) 予算の適正化及び効率的な執行

学生や教員が取り組む活動を支援するため、「神戸外大魅力発信事業支援制度」を活用し、大学の魅力発信につなげた。

(3) 資産の運用管理の改善

長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事（体育館）を実施した。

4 点検及び評価

2017 年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。

公益財団法人大学基準協会からの提言を踏まえ、履修登録上限単位について改善を図るとともに、大学院担当教員の選考に関する資格審査基準を制定した。

5 情報発信の拡充

広報戦略において、学校訪問や企業向け PR ツールの作成、卒業生ポータルサイトの開設、オンライン型プレスリリースなど、検討を行った。

本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。

高校訪問を拡充するとともに、教員（役員）による高校訪問を実施した。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

7月に審査を受け、KEMS ステップ2を更新した。

屋外照明のLED化を図った。

(2) 危機管理

24 時間コールサービス対応を継続して実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。

学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。

情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3) 安全管理の取組

安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。

次世代育成支援計画（次世代育成支援対策推進法に定める行動計画）に基づき、ノー残業デーを設置するなど、時間外勤務の削減に努めた。

緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

体育館に製氷機を設置し、部室棟屋外にシャワーを設置した。

(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施

—

(6) 内部監査

内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
<p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得 複数外国語運用能力の獲得のため、語学授業の少人数クラス化の成果を検証しつつ、新たに、全学科の専攻語学のガイドラインを策定する。さらに、外国語運用能力の高い学生の履修環境を拡充するなど、質の高い語学教育を推進する。</p> <p>あわせて、学生の授業内外での語学修得を支援するほか、近年、我が国と経済や文化などの様々な交流が深まる東南アジア地域などに関して、言語や文化などの教育内容を拡充する。</p> <table border="1" data-bbox="143 943 564 1023"> <tr> <td>専攻語学のガイドライン策定</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1061 564 1141"> <tr> <td>東南アジア地域などの教育内容の拡充</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1179 564 1259"> <tr> <td>外国語運用能力の高い学生の履修環境充実</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・語学授業ガイドラインの整備数 (2011年度2種類→2013年度5種類 (全学科の専攻語学に整備を完了))</p>	専攻語学のガイドライン策定	2013年度 新規実施	東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施	外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度 新規実施	<p>○語学運用能力の高い学生に関する履修環境の改善について引き続き検討する。</p> <p>○能力別クラス編成の拡充について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○語学教育改革WGを新たに設置し、語学教育における課題の整理を行うとともに、習熟度に配慮した授業の編成等について検討するなど、改革の方向性を確認した。</p> <p>○習熟度別クラスを導入している学科で一定の効果が確認されたことを踏まえ、未導入の学科に対して意見を集約した。</p> <p>○東南アジア関連科目として開講した「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」について履修状況等の検証を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○能力別クラス編成の導入に関する意見を集約したことで、導入済の学科について効果が上がっていることが確認できた。</p> <p>○東南アジア関連科目について検証を行った結果、学生からのニーズに応えた科目を提供していることが確認できた。</p>	A	<p>新たに語学教育改革WGを設置し、課題の整理を行い、改革の方向性を確認することができた。</p> <p>能力別クラス編成の導入に関する意見を集約したことで、導入済の学科について効果が上がっていることが確認できた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
専攻語学のガイドライン策定	2013年度 新規実施										
東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施										
外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度 新規実施										

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得のため、各学科コースにおいて、外国語の背景にある文化・社会に通じた人材育成を行うとともに、学識に基づく多様な教養と知識、さらに深い専門性や学識を学生に修得させる。</p> <p>また、情報リテラシー及び初年次教育の充実を図るとともに、新たに、行政や地域団体などを招へいた講演、学生のフィールドワークの経験など、特色ある教育活動の支援事業を整備する。</p> <p>さらに、学術情報センター（図書館）による授業・学修支援などを拡充し、学生の図書館利用を促すとともに、図書館ロビーのリニューアルによる事業充実を行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 981 564 1061"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1098 564 1177"> <tr> <td>図書館ロビーのリニューアル</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</p>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施	図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施	<p>○初年次教育の充実を図るとともに、全学提供した国際コミュニケーションコース科目について課題等の検証を行う。</p> <p>○教育支援事業であるゲストスピーカー制度やクラスアシスタント制度を継続して実施する。</p> <p>○ラーニングコモンズを利用した学修支援を行うとともに、試験期間の日曜開館の継続等、学生の利便性の向上を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○初年次教育の周知徹底を図ることにより高い参加率を確保した。</p> <p>○全学的な提供を行った国際コミュニケーションコース科目について検証を行い、新たに2科目の追加提供及び履修制限の緩和を決定した。</p> <p>○ゲストスピーカー制度の利用対象者を非常勤講師にも拡充するとともに、クラスアシスタント制度については、履修人数に関わらず制度を利用できるように要件を緩和した。</p> <p>○図書館職員によるレファレンス・相談や、ラーニングコモンズを利用した学修支援を行った。</p> <p>○学生からの要望を踏まえ、試験期間における図書館の日曜開館を継続して実施した。</p> <p>○発表者たちが面白いと思う本を5分間で紹介し、どの本を読みたくなったかを発表者も含めた参加者全員で決める知的書評合戦「ビブリオバトル」を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○初年次教育の周知徹底を図ることにより、受講者の増加に繋がった。</p> <p>○ゲストスピーカー制度及びクラスアシスタント制度の利用対象者を拡充することにより、利便性の向上を図ることができた。</p> <p>○試験期間における図書館の日曜開館の実施など学生のニーズに応えることができた。</p> <p>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2018年度 151,273件)</p>	A	国際コミュニケーションコース科目（ICC）の一部科目の全学的な提供を検証し、新たに2科目の追加提供及び履修制限の緩和を決定した。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施								
図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>学生の論理性や表現力を伸ばすため、発表や討論、論文・レポート執筆などの経験を授業の中で積ませることに加え、新たに、学生の自発的な学修を支援するためのスペースなどを整備する。</p> <p>あわせて、外国語での発信力を一層強化するため、ICT（情報通信技術）を活用した情報メディア環境を整備するとともに、本学と地元企業との連携による「全国大学生マーケティングコンテスト」などを実施し、英語のプレゼンテーション力などを磨く機会を提供する。さらに、通訳などの高い英語運用能力を獲得する国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1018 564 1098"> <tr> <td>学修支援スペースの整備などの環境整備</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1136 564 1251"> <tr> <td>国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施	国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施	<p>○模擬国連世界大会（NMUN）の2020年開催に向けて、ニューヨーク大会や秋季大会（西安：中）に参加する。</p> <p>○地元経済の活性化につながるマーケティング戦略を英語で発表する第8回全国大学生マーケティングコンテストを開催する。</p> <p>○発表や討論等の授業や学生のグループ学修ができるスチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○模擬国連世界大会 2020 年秋季大会の開催に向けて西安大会、ニューヨーク大会に本学の学生が参加し、優秀な結果を修めた。</p> <p>○日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）に学生が参加した。 ※国内で唯一英語のみで実施されている模擬国連大会</p> <p>○ロシア・モスクワ開催の国際ボランティアフォーラムで、学生が最優秀外国人10人のうちの1人に選定された。</p> <p>○第8回全国大学生マーケティングコンテストを開催した。（28 ページ参照） テーマ「将来のための資産形成～TDF（ターゲット・デート・ファンド）の普及策～」</p> <p>○第3AV 教室から第5AV 教室のCALL システムのソフトウェアバージョンアップを行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○模擬国連世界大会 2020 年秋季大会の開催に向けて西安大会、ニューヨーク大会に本学の学生が参加し、優秀な結果を修めることができた。</p> <p>○アクティブラーニング教室の利用促進を図った結果、約77%の稼働率となり多様な学修活動を支援することができた。</p> <p>○全国大学マーケティングコンテストは全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供できた。</p>	S	<p>模擬国連世界大会 2020 年秋季大会の開催に向けて、西安大会、ニューヨーク大会に本学の学生が参加し、優秀な結果を修めることができた。</p> <p>ロシア・モスクワ開催の国際ボランティアフォーラムで、学生が最優秀外国人10人のうちの1人に選定された。</p> <p>全国大学生マーケティングコンテストは全国大会として定着を図った。</p> <p>学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 S</p> <p>特記事項</p>
学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施								
国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→2018年度6大学) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→2018年度平均908点) 					
<p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>大学院教育への多様なニーズに対応するため、研究者の育成に加えて、新たに、高度職業人を養成するための新しい履修制度を導入するとともに、市民のより本格的な生涯学習への関心の高まりを踏まえ、社会人向けのプログラムを新設する。</p> <p>また、通訳翻訳学領域や、現役の英語教師を対象とする英語教育学専攻(リカレント・プログラム)の充実を図るほか、外国人留学生の受け入れを促進する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1244 564 1327"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院における「社会人特別選抜」を実施する。 ○大学院入試説明会を遠隔地で開催する。 ○大学院生の入学後進路希望調査を行う等、就職支援の充実を図る。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。(2名出願、1名合格)(22ページ参照)。 ○大学院入試説明会を遠隔地(福岡、東京)で開催した。 ○キャリアサポートセンターの相談記録カードの提出を義務づけることにより、大学院生の進路調査等を行った。 ○大学基準協会からの努力課題に対応するため、「大学院研究科担当教員資格及び審査に関する規程」を制定した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。 ○外国人研究生が指導教員から指導を受ける機会を確保するため、授業を聴講できるように規程を改正した。 	A	<p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <td>社会人向けのプログラムの新設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施		○大学基準協会からの努力課題に対して、適切に対応した。				
社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施							
<p>(2) 研究者の育成</p> <p>大学院生に海外の国際会議などへの積極的な参加を促すとともに、東京外国語大学をはじめ国内外の大学院との研究交流や学生交流を推進するなど、国際的に通用する研究者としての育成を推進する。</p> <p>また、天津外国語大学とのダブル・マスター制度を継続するとともに、海外の大学院の提携先の増加を図る。</p>	<p>○「学術国際会議研究発表助成制度」を実施し、大学院生の研究活動を支援する。</p> <p>○大学院生が日本学術振興会で実施する特別研究員の申請をする際の支援を行う。</p> <p>○モナッシュ大学（豪）や天津外国語大学（中）とのダブル・マスター制度を実施するとともに、新たな大学とのダブル・マスター制度について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）8名に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>○天津外国語大学（中国）及びモナッシュ大学（豪）とのダブル・マスター制度を引き続き実施するとともに、協定更新のために本学教職員がモナッシュ大学を訪問し交流を行った。</p> <p>○東京外国語大学との連携協定に基づき、「現代中国語文法の理念的研究とその活用」について研究交流会を開催した。</p> <p>○新たにスペインのナバラ大学とのダブルマスタープログラムの協定を締結した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。</p> <p>○新たにスペイン・ナバラ大学とのダブルマスタープログラムの協定を締結することができた。</p>	A	<p>新たにスペイン・ナバラ大学とのダブルマスタープログラムの協定を締結できた。</p> <p>学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>			
<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度8件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度8件)			
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)								
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)								
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度8件)								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>3 教育制度の継続的改革</p> <p>カリキュラムの効果的かつ円滑な運営に努め、授業評価アンケートなどのFD活動を推進する。</p> <p>また、教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）に基づき、教職課程なども含めた教育制度全般について改善や充実を図るとともに、第2部英米学科の検証及び検討を行う。</p>	<p>○カリキュラム運営上の問題点に対する改善や充実を図る。</p> <p>○GPA 制度の運用状況を踏まえ、課題や問題点に関する改善を図る。</p> <p>○第2部英米学科のカリキュラムについて検証する。</p> <p>○授業評価アンケートを実施し、改善策等について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国際関係学科をはじめとする本学の教育課程をより魅力的なものとするため、国際関係学科WGで議論を行い、改革の方針を決定するとともに、答申書の策定に向けて検討を行った。</p> <p>○GPA 制度の運用について、各学科のGPA 分布や数値について検証を行った。</p> <p>○第2部英米学科のカリキュラム等現状について、企画委員会（IR）で検証を行った。</p> <p>○授業評価アンケートを実施し、授業への総合評価は4.37点（1～5点評価）であった。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○多くの大学で活用されているGPA 制度の運用の検証を行い、本学においても成績評価指標を提示することが可能となった。</p> <p>○第2部英米学科のカリキュラム等現状について、企画委員会（IR）で検証を行い、改革に向けた課題を整理した。</p> <p>○授業評価アンケートでは学生の高い満足度を確認するとともに、学生からの意見に適切に対応した。</p>	A	<p>GPA 制度の運用について、各学科の分布や数値を検証し、把握することで、成績評価指標を提示することが可能となった。</p> <p>一定の条件を満たすインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		
<p>4 入試制度の検証</p> <p>入試制度や入試結果などを検証し、学生募集方針（アドミッションポリシー）にふさわしい学生が入学しているかなどを把握するとともに、より幅広い教養をもった学生獲得のための後期入試制度の見直しを行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 1284 564 1364"> <tr> <td>新しい後期入試制度の実施</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table>	新しい後期入試制度の実施	2014年度 新規実施	<p>○AO入試制度の導入に向けて、制度の詳細について検討し公表する。</p> <p>○2021年度入学者選抜方法等を検討し公表する。</p> <p>○入学者アンケートや出身地域分析、入学後の成績追跡調査等により、入学状況の動向に関する検証を行い、概ね4倍以上の志願者倍率を維持する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2020年度AO入試の詳細について、決定・公表した。</p> <p>○2021年度の入学者選抜方法について、制度設計を行い、決定・公表した。</p> <p>○入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。</p>	A	<p>外国語大学としての本学の特色を活かした2020年度AO入試や2021年度入学者選抜方法の制度設計を行い、公表することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
新しい後期入試制度の実施	2014年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>【成果・効果等】</p> <p>○AO入試の制度設計や2021年度入学選抜方法に関する制度設計を行い、公表することができた。</p> <p>○2019年度入試において、4倍以上の志願者倍率を維持することができた。</p> <p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→2019年度入試5.1倍)</p>								
<p>5 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>(1) 学生への相談支援</p> <p>小規模大学の特性を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。</p> <p>そのために、新たに、大学独自に学生の大学生活への満足度や生活実態に関する調査を実施する。</p>	<p>○学生相談室や学生相談担当教員、カウンセラー等と連携し、支援を必要とする学生の早期把握に努めるとともに、相談支援の充実を図る。</p> <p>○各種奨学金等に関する情報提供を行うとともに、授業料減免制度の適用など、経済的な支援が必要な学生への支援を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。</p> <p>○障がいを持つ学生に対する教育上の配慮について検討し、教室の変更等の個別対応を行った。</p> <p>○学生相談担当教員とカウンセラーによる教職員研修会を開催した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。</p>	A	<p>個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>					
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度	新規実施						
大学独自の学生調査の導入		2013年度								
	2016年度									
新規実施										

法人自己評価					評価委員会評価	
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由		
<p>(2) 就職支援の拡充</p> <p>学生のキャリア形成を支援するため、本学での学びと就業や、男女共同参画などの観点も踏まえた教育や啓発の充実を図るとともに、学生のインターンシップ参加を促進する。</p> <p>また、TOEIC の早期受験の促進などによりスコアアップを支援するとともに、各種ガイダンスや個別面談指導、企業を招へいした採用説明会などの総合的な内定獲得支援を拡充する。</p> <p>このために、キャリアサポートセンターを拡張するとともに、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）などとの連携の充実を図る。</p>	<p>○インターンシップの単位化を実施する。</p> <p>○海外インターンシップ事業に継続して学生を派遣するとともに、新たな派遣先を獲得する等インターンシップ事業の充実を図る。</p> <p>○神戸市内の企業を対象とした合同説明会を開催する。</p> <p>○卒業生の進路先を 100%把握するとともに、個別相談指導等きめ細やかな就職支援を行う。</p> <p>○TOEIC 成績優秀者 (900 点以上) 表彰制度を継続して実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○海外インターンシップ事業として、香港 2 名及び上海 8 名の学生を派遣した。</p> <p>○国際的な公的機関で働くための説明会を開催し、多くの学生が参加した。</p> <p>○一定の条件を満たすインターンシップの単位化を実施し、5 名の学生に単位を付与した。</p> <p>○引き続き、卒業生の進路先を 100%把握するとともに、きめ細かな個別相談指導等の就職支援を行った。</p> <p>○地元企業を取りまとめた学内合同説明会を開催した。</p> <p>○TOEIC 成績優秀者 (48 名) を表彰した。</p> <p>○2020 年度のキャリアデザイン科目の拡充に向けて改定案の検討を行った。</p> <p>○就職活動を行う学生を支援するため、引き続き東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた。</p> <p>○99%の就職内定率を確保した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○海外インターンシップ事業を継続して実施することにより、貴重な体験をする場を提供することができた。</p> <p>○一定の条件を満たすインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p> <p>○各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p>	S	<p>一定の条件を満たすインターンシップの単位付与制度を構築し、企業や団体へのインターンシップ参加を促進した。</p> <p>新たに市内、県内の企業に呼びかけ、学内合同説明会を開催し、学生への地元企業に関する情報提供を強化した。</p> <p>各種セミナーや学生面談などきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p> <p>なお、大学あっせん分のインターンシップ派遣数は数値目標を下回っているが、大学を通さず企業独自で実施する形態のインターンシップが増えているためであり、合計すると 60 名となって数値目標を</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>	
<table border="1"> <tr> <td>キャリアサポートセンターの拡張</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> </table>	キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施				
キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施					

<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あつせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度に倍増 (58名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あつせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度に倍増 (58名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →2018年度 99% (全国 97.6%) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→2018年度 100%) ・インターンシップ派遣数 (大学あつせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度 15 団体 27 名) ※企業独自のインターンシップ参加学生 33 名 ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→2018 年度 239 名) 	<p>上回っている。</p>
---	---	---	----------------

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト 外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクトを大学が支援するための制度を整備する。これにより、国際会議やシンポジウムなどを開催するとともに、アジアやヨーロッパ地域の研究、言語学などの研究プロジェクトの立ち上げを検討する。</p> <table border="1" data-bbox="145 718 564 798"> <tr> <td>大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</p>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施	<p>○国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会を開催するとともに、2019年度に開催する会議の学内募集を行う。</p> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国際会議・セミナー等開催支援制度について、2019年度実施の募集に2件の応募があり、1件を採択した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国際会議・セミナー等開催支援制度の募集を行うことにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (2018年度末 3件)</p>	A	<p>国際会議・セミナー等開催支援制度を周知することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施						
<p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大 教員の外部資金の積極的な獲得を一層促進するため、科学研究費補助金への申請を支援する。特に、若手研究者の申請支援や大型補助金への申請を促す。</p>	<p>○科学研究費補助金に関するアドバイジング窓口を継続して設置することにより、若手研究者への申請支援を重点的に行う。また、科学研究費補助金の採択率向上のため、勉強会の開催や申請書の添削を行う。</p> <p>○大型科学研究費補助金などの獲得を促す。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○科学研究費補助金に関する説明会を開催したほか、アドバイジング窓口を継続して設置する等、獲得支援を行った。</p> <p>○科学研究費補助金の申請件数及び採択率向上のため、個人面談や調書内容の添削支援を専門業者に委託した。</p> <p>○大型科学研究費補助金申請を促した。</p>	A	<p>科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度80件（うち研究代表者44件）、49名（うち研究代表者37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（毎年度1～2件申請） 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度80件（うち研究代表者44件）、49名（うち研究代表者37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（毎年度1～2件申請） 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度80件（うち研究代表者44件）、49名（うち研究代表者37名）→2018年度98件（うち研究代表者64件）、65名（うち研究代表者51名） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（2018年度3件申請） 			
<p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>多様な地域・学術分野における個人研究活動や、学科・コースを超えた教員間による共同研究や研究交流を支援する。</p> <p>また、近隣大学などとの研究交流を推進するため、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の共同研究班事業への申請を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を拡充して実施する。 ○研究成果の発表を促進するため、教員が書籍を出版する際の助成制度を新たに導入する。 ○ポストドクター等を客員研究員として積極的に受け入れ、学内の研究活動を活性化させる。 ○研究倫理教育や研究刊行物の査読を継続して実施する。 ○研究者相互のアカデミックコミュニケーションを促進するためコモンズトークを継続して実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を継続して実施するとともに、新たに研究成果物出版助成制度について周知した。 ○ポストドクター等17名を客員研究員として受け入れた。 ○教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。 ○教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を3回開催した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与した。 ○研究成果物出版助成制度の導入に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を 	A	<p>研究成果物出版助成制度の導入に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ることができた。</p> <p>また、コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
		図ることができた。 ○コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。							
2 研究成果等の公表の促進 学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始するなど、国内外を問わずウェブ上での研究業績の情報発信を強化する。 また、研究成果を市民にも還元するため、大学の研究プロジェクトに関連する講演会や、本学が招へいする研究者などの講演会について、一般市民に公開する。	○過去の紀要等の掲載を行う等、リポジトリシステムのコンテンツを充実させる。 ○海外から招へいた研究者等の講演会について、市民に公開するとともに、研究活動や成果について積極的に情報発信する。	【年度計画の取組状況】 ○過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。 ○教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会等を18件開催した。 【成果・効果等】 ○リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。 ○市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。	A	リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。 また、市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。	評価 A 特記事項				
<table border="1"> <tr> <td>リポジトリの本格運用</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	リポジトリの本格運用	2013年度		新規実施					
リポジトリの本格運用	2013年度								
	新規実施								
<table border="1"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<table border="1"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<table border="1"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2018年度18件)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2018年度18件)				
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)									
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)									
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2018年度18件)									
3 海外の研究機関との学術提携 海外の研究機関の学術提携先を開拓し、本学の研究者のフィールドワークや共同研究、客員研究員の受け入れなど、様々な研究交流を行う。	○学内研究者の海外のフィールドワークや研究交流等、様々な機会を通じて新たな学術提携先を検討する。	【年度計画の取組状況】 ○インド工科大学グワハーティー校と言語学分野において学術提携を締結することを決定した。 【成果・効果等】 ○新たに海外の研究機関等と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。	A	新たに海外の研究機関等と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。	評価 A 特記事項				
<table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度14件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度14件)				
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)									
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)									
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度14件)									

(3) 地域貢献

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入 学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、新たに、大学院において社会人向けのプログラムを新設する。 また、学部においても、科目等履修生制度の利便向上のための見直しを行うとともに、第2部英米学科の社会人特別選抜を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 683 564 798"> <tr> <td>大学院における社会人向けのプログラムの創設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)</p>	大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施	<p>○大学院における「社会人特別選抜」を実施する。 ○引き続き、第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れるとともに、科目等履修生の募集を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。(13 ページ参照) ○第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。 ○引き続き科目等履修生の募集を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。 ○第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。</p>	A	<p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。 また、第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施						
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供 市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市民講座やオープン・セミナーにおける魅力的なテーマ設定や場所、時間帯などの利便向上を図る。 また、神戸市立博物館などとの講演会の共催、大学図書館の市民利用制度などを推進するほか、ユニティの語学講座や公開講座を引き続き提供する。</p>	<p>○新たに民間事業者と連携した公開講座を実施する。 ○市民の多様なニーズに応じた魅力的な講座を提供する。 ○大学図書館の市民利用制度に基づき図書館を開放し、市民のニーズに応える。(211 日開放)</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○前期には受講者の利便性を考慮して神戸駅前会場、三宮会場でオープン・セミナーを開催した。 ○後期には神戸新聞文化センターと公開講座に関する連携協力協定を締結し、三宮にて提携講座を開講した。 ○市民対象の講演会を 18 件開催するなど、一般市民への公開を行った。(21 ページ参照) ○図書館の市民利用制度に基づき、208 日の開放を行った。(天候等の理由により、結果的に予定日数を下回った。) ○研究者招聘制度で市民向け講演会を 7 回実</p>	A	<p>オープンセミナーを神戸新聞文化センターとの協定による「神戸市外国語大学提携講座」として実施したことにより、本学の PR、知名度向上がすすんだ。 また図書館の市民利用制度に基づき、208 日の開放を</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<p>施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの市民にオープン・セミナーや市民講座の受講機会を提供することができた。 ○図書館の市民利用制度に基づき、208日の開放を行い、市民の活発な利用に繋がった。 <ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→2018年度59名(半期のみ)) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→2018年度未実施) ※実施形態の変更による ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2018年度18件) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→2018年度208日) 		<p>行い、市民の活発な利用に繋がった。</p>	
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>小中学校や高等学校の英語教育支援を拡充し、現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、さらには大学の英語教育や教員養成関連科目を公開するオープンクラスなどの研修事業を推進するとともに、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクールなど、児童・生徒に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の小中高校の教員を対象にした各種研修事業を実施する。 ○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテスト等を本学で開催し、様々な国際交流の機会を提供する。 ○小学校における英語の教科化及び早期化に向けた支援を行う。 ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づく連携事業を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づく交流事業を実施した。 ○現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、小学校教員のための英語研修会、モデル授業、英語教育オープンクラス等を開催した。 ○地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。 ○中学生イングリッシュサマースクール、中学生イングリッシュフェスティバルを開催した。 ○兵庫県高校生英語ディベートコンテストを 	A	<p>「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。</p> <p>また、小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供すること</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加)</p> <p>※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加)</p> <p>※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>本学で開催した。</p> <p>○市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○「連携協力に関するアクションプラン」の改訂後、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。</p> <p>○小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→2018年度8件)</p> <p>※8件は、小学校外国語教育実践研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュサマースクール事業、神戸イングリッシュフェスティバル(2012年度～)、近隣高校への教員・学生派遣事業、中学校英語教員指導力向上研修、小学校教員のための英語研修会</p>		<p>により、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p>	
<p>(2) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティを通じて、地域の大学生や高校生に本学の授業の受講機会を提供する。</p> <p>また、様々な大学間交流を推進するとともに、地域の高校への本学教員や学生の派遣、英語教育に関する各種協議会の開催支援などを行う。</p>	<p>○ユニティや大学コンソーシアムひょうご神戸をはじめ、様々な大学間連携を推進する。</p> <p>○全国7外大による「全国外大連合憲章」に基づき共同事業等を実施する。</p> <p>○グローバル人材育成や外国語教育等に取り組む地域の高校を支援する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ユニティを通じて地域の大学生や高校生に単位互換講座や高大連携講座を提供した。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校に本学教員が支援を行うとともに、近隣高校へ教員を講師として派遣する等、様々な支援を行った。</p> <p>○東京外国語大学との連携による研究交流会や、神戸情報大学院大学との学生交流事業を開催した。</p>	A	<p>地域の大学生や高校生に、単位互換講座や高大連携講座など、本学の授業の受講機会の提供を行うことができた。</p> <p>スーパーグローバルハイスクールに</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		【成果・効果等】 ○スーパーグローバルハイスクールに指定されている高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。 ○東京外大や神戸情報大学院大学との学生交流事業を開催するなど、大学連携ができた。		指定されている高校等に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。	
3 語学教員等の輩出 神戸市をはじめ地域社会の未来を担う小中高生の育成に関わる人材を輩出するため、語学教員などを志望する学生への総合的な支援充実をめぐる。 このため、教職志望学生に対し、教職課程科目の開講や履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験に向けた相談支援などを行う。 また、他大学との提携により小学校教員免許取得制度を実施する。	○教職支援センターを中心に、教職課程を履修する学生への学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図る。 ○教員採用試験対策セミナーや教職勉強会を実施する等、英語教員の安定的輩出を目指し、履修学生に対してきめ細やかな支援を実施する。	【年度計画の取組状況】 ○教職支援センターを中心に、面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。 ○教員採用試験対策ガイダンスを開催するとともに、教職サロンで勉強会を実施した。 ○オープンキャンパスにおいて、教職相談を実施した。 【成果・効果等】 ○教職支援センターの設置に伴い、学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図ることができた。 ○面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率が維持できた。 ○教職員によるきめ細かい支援を行うことで、質の高い教員を輩出することができた。	S	教職支援センターを中心に、学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図ることができた。 また、面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな支援を行うことにより、高い教員就職率を維持するとともに、質の高い教員を輩出することができた。 なお、教員免許取得者数については、全国的な傾向により目標を下回っているが、教員採用試験の合格率は伸びている。	評価 S 特記事項
・教員免許取得者数 (小中高校) (第1期年度平均70名→維持) ・教員採用者数 (非常勤を含む) (第1期年度平均16名→維持)	・教員免許取得者数 (小中高校) (第1期年度平均70名→維持) ・教員採用者数 (非常勤を含む) (第1期年度平均16名→維持)	・教員免許取得者数 (小中高校) (第1期年度平均70名→2018年度34名) ・教員採用者数 (非常勤を含む) (第1期年度平均16名→2018年度13名) ・教員就職率 2015年度70%、2016年度78%、2017年度88% 2018年度100%			

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>4 ボランティア活動の支援</p> <p>国際支援や教育、地域のまちづくりなど、多様な分野のボランティア活動への学生の参画を促進する。そのために、ボランティアコーナーを拡張し、啓発や活動情報の発信を拡充する。</p> <p>また、スクールサポーターなど学校現場でのボランティア活動を単位認定により促進するとともに、小学校の外国語活動を支援するイングリッシュサポーターを派遣する。</p> <table border="1" data-bbox="145 662 564 742"> <tr> <td>ボランティアコーナーの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 973 564 1316"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) </td> </tr> </table>	ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進する。 国際支援、教育支援、地域交流等、学内外からの多様な活動への協力要請に積極的に応える。 新入生向けのボランティア入門講座等、ボランティア活動の啓発を行う。 <table border="1" data-bbox="593 973 1012 1316"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアコーナーを中心に活動状況等について情報提供を行った。 多くの学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。 新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。 ボランティアに登録している学生に GAIDAI PASS により募集を紹介した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。 多くの学生がボランティア活動に参加した。 GAIDAI PASS によりボランティア募集の紹介に努めた。 <table border="1" data-bbox="1041 973 1460 1316"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生延べ人数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→2018年度 695名) ※学生の大学サポート活動を含めると 842名 スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→2018年度 5名) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→2018年度 0名) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生延べ人数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→2018年度 695名) ※学生の大学サポート活動を含めると 842名 スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→2018年度 5名) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→2018年度 0名) 	A	<p>様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献するとともに、多くの学生がボランティア活動に参加した。</p> <p>なお、スクールサポーターについては、配置先の8割が小学校である一方、学生の教員免許取得希望者は中高免許であり、ニーズにミスマッチが生じていることから、目標を下回っている。</p> <p>イングリッシュサポーターについては、大学に対する要望そのものが減少していることから、目標を下回っている。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施									
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 										
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 										
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生延べ人数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→2018年度 695名) ※学生の大学サポート活動を含めると 842名 スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→2018年度 5名) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→2018年度 0名) 										

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣する。</p> <p>また、神戸市教育委員会との提携事業をはじめ、神戸市の各種施策への参画と貢献を図る。</p>	<p>○神戸市等が行う国際交流事業や国際スポーツ大会等に通訳等のボランティアとして学生を派遣する。</p> <p>○神戸市等が行う事業等への参加を通じて、本学の教育研究活動と市の施策などの連携や協力について検討する。</p> <p>○審議会の委員や講演会等の講師を務め、神戸市の各種施策へ参画する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新春国際親善パーティーに 11 名の学生が通訳ボランティアとして参加した。</p> <p>○神戸市交通局の英語・中国語教室に留学生を中心とした学生講師を派遣した。</p> <p>○垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話 Café With 神戸市外大」を開催した。</p> <p>○NPO 法人こうべユースネットの「青少年国際交流キャンプ」に学生ボランティア 4 名が参加した。</p> <p>○シルバーカレッジに留学生を派遣し国際交流の機会を提供した。(11 月 10 名、1 月 7 名)</p> <p>○西区などが開催する夏祭り等に、学生が出演、あるいは運営の協力等を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、神戸市との連携を図ることができた。</p> <p>○各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。</p> <p>○神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、神戸市の各種施策へ参画することができた。</p>	A	<p>神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、神戸市との連携を図ることができた。</p> <p>また、各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011 年度 15 名→増加)</p>	<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011 年度 15 名→増加)</p>	<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011 年度 15 名→2018 年度 11 名)</p>			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 地元企業や地域への貢献</p> <p>大学と地域社会とのつながりを深めるため、地域連携に関する学内の拠点機能の充実を図りつつ、地域の行政、団体、地元企業などと連携した地域貢献や教育研究活動を実施する。</p> <p>また、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入をはじめ、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p>	<p>○第8回全国大学生マーケティングコンテストにおいて連携する企業・団体等を開拓する。</p> <p>○「国際ビジネス・コミュニケーション」や「神戸研究」などの授業科目において、行政や地元企業等との連携や協力の機会を設ける。</p> <p>○国際交流・地域活性化等をめざす機関、団体等を対象に新たな事業提携先を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第8回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。(12ページ参照)</p> <p>○市立博物館との協定に基づき、本学の教員が講演会を行った。</p> <p>○新たに、神戸新聞文化センターと市民向け公開講座等の文化事業を実施することにより、地域社会の文化教養を高めることを目的とした連携協力協定を締結し、三宮にて神戸市外国語大学提携講座を開催した。</p> <p>○BB プラザ美術館の英語版パンフレット作成に本学の教員が監修を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、企業に対して販売促進策を提案することができた。</p> <p>○神戸新聞文化センターと協定を締結し、外国語大学提携講座を開催するなど、新たな事業提携ができた。</p>	A	<p>マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、企業に対して販売促進策を提案することができた。</p> <p>また、神戸新聞文化センターと協定を締結し、新たな事業を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※2011年度の1件は、神戸市教育委員会 ※2012年4月に神戸国際協力交流センター、同年5月に神戸市立博物館と協定締結 ※2014年12月に西区役所と協定締結 ※2018年8月に神戸新聞文化センターと協定締結</p>			

(4) 国際交流

法人自己評価					評価委員会評価	
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由		
<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生が異文化を体験しながらさまざまな知識や経験を獲得できるよう、派遣留学制度を拡充する。</p> <p>このため、多様な留学先の確保や交換留学枠の拡大を進めるとともに、新たに留学支援基金の創設による経済的支援や、TOEFL 及び IELTS のスコアアップの支援など、総合的な留学支援制度の充実を図る。</p> <p>また、帰国留学生による留学体験談の発表や個別相談会など、留学支援の機会を拡充する。</p>	<p>○留学に関する学生ニーズに応えるために、交換留学の充実を図るとともに、TOEFL 及び IELTS のスコアアップ支援を行う。</p> <p>○荻野スカラシップ制度を活用し継続して学生を海外に派遣する。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談の発表会や交流会を実施するとともに、海外学生との交流会等を実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○交換協定大学との提携更新や新たな協定締結により、多数の交換・認定留学生を派遣するとともに、選考日程の前倒し等選考プロセスの一部を見直した。</p> <p>○TOEFL 受験対策集中講座を実施した。</p> <p>○荻野スカラシップを活用し、継続して学生を海外に派遣した。</p> <p>○「トビタテ！留学 JAPAN」帰国生を中心とした学生座談会を開催した。</p> <p>○海外派遣留学生を対象とした 24 時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。 (42 ページ参照)</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○交換協定大学の提携更新に伴い多くの交換協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。</p> <p>○荻野スカラシップ制度を継続して実施することにより、学生に対する留学支援を図ることができた。</p> <p>○海外留学に関する危機管理サービスを運用する等、安心して留学するためのサポート体制の充実を図ることができた。</p>	A	<p>交換協定大学の提携更新に伴い多くの交換協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。</p> <p>また、海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためのサポート体制の充実を図ることができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>留学支援基金（仮称）の設置</td> <td>2013 年度 新規実施</td> </tr> </table>	留学支援基金（仮称）の設置	2013 年度 新規実施				
留学支援基金（仮称）の設置	2013 年度 新規実施					
<ul style="list-style-type: none"> ・長期留学者数（交換派遣留学） （2011 年度 31 名→2018 年度 53 名） ・短期留学者数（派遣留学） （2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する） 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期留学者数（交換・認定留学） （2011 年度 31 名→2018 年度 53 名） ・短期留学者数（派遣留学） （2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する） 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期留学者数（交換・認定・スペイン語圏派遣派遣留学） （2011 年度 31 名→2018 年度 62 名） ・短期留学者数（短期派遣留学） （2011 年度 62 名→2018 年度 51 名） 				

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>学生が学内で異文化を体験できる機会を増やすため、留学生を対象とした春・秋入学の2学期制の日本語プログラムの充実を図る。</p> <p>特に、留学生数の増加に伴い、同プログラムの拠点スペースの拡張などにより、留学生と学生の交流を一層促進する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1018 564 1098"> <tr> <td>日本語プログラムの拠点スペースの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1129 564 1284"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) </td> </tr> </table>	日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<p>○日本語プログラムを開講し、増加する海外の提携大学等から留学生を受け入れるとともに、住宅の法人借り上げの実施等、安定した留学生受入体制づくりを推進する。</p> <p>○日本語プログラムの留学生と本学の学生とのさらなる交流を進めるとともに、地域社会等と様々な交流を行う。</p> <table border="1" data-bbox="593 1129 996 1284"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本語プログラム (JLP) を開講し、春学期 (4月～7月) 23名 (うち国費留学生1名)、秋学期 (9月～2月) 18名の留学生を受け入れた。</p> <p>○安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。</p> <p>○秋学期入学予定者に支援を要する障がいのある学生があり、支援委員会を設置して支援体制を検討、受け入れを決定した。</p> <p>○日本語プログラムの留学生と本学学生が交流する学生主体のイベントを実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○安定した受け入れ体制を整えることにより、多くの留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。</p> <p>○様々な交流イベントを行うことにより、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1129 1523 1284"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2018年度23名 春学期時点) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→2018年度39名) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2018年度23名 春学期時点) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→2018年度39名) 	A	<p>安定した受け入れ体制を整えることにより、多くの留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。</p> <p>また、様々な交流イベントを行うことにより、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施									
<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 										
<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 										
<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2018年度23名 春学期時点) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→2018年度39名) 										

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>日本語プログラムで受け入れる留学生の生活及び日本語会話支援を行うとともに、同プログラム以外の正規授業科目の履修希望に対応する。また、大学院生などの留学生の奨学金申請や履修手続きなどを支援する。</p> <p>また、留学生と学生の交流を促進し、学生が留学生や ALT（外国人英語指導助手）などと外国語などで交流するチャット事業をはじめ、学生ボランティア団体とも連携して国際交流事業の充実を図る。</p>	<p>○学生ボランティア団体と連携しながら、JLP パートナー制度を実施し、留学生と日本人学生の交流機会の拡大を図るとともに、国際交流サポーターの活動を支援する。</p> <p>○留学生向け危機管理サービスに加入するとともに、英語対応可能なカウンセラーを配置する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○春学期 29 名、秋学期 42 名の合計 71 名の学生ボランティアが JLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。</p> <p>○国際交流サポーター制度により、学生が留学生との国際交流イベントを企画・運営した。</p> <p>○様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語等）を継続して実施した。</p> <p>○英語対応可能なカウンセラーを配置した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国際交流サポーター制度により、学生主体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生と一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>○チャット事業の実施に伴い、留学生との交流機会を提供することができた。</p> <p>○英語対応可能なカウンセラーの継続配置により、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>	A	<p>国際交流サポーター制度により、学生主体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生と一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>また、英語対応可能なカウンセラーの配置に伴い、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→増加) チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1, 224 人→増加) 外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→増加) チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1, 224 人→増加) 外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→2018 年度 71 名) チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1, 224 人→2018 年度 877 名) 外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→2018 年度 103 名) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学などとの交換交流提携先の開拓を推進するとともに、交換教員の受け入れや、招へいした研究者による講演会などを行う。</p> <p>また、海外の大学や大学院と、ダブルディグリー制度やダブルマスター制度などの提携先の増加を図る。</p>	<p>○海外の大学の新規提携先を開拓するとともに、提携校との関係を強化する。</p> <p>○海外の提携校とのダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○交換協定大学との提携を更新した。</p> <p>○今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。</p> <p>○カザフスタンカザフ国立大学との学生交換協定を締結した。</p> <p>○米オレゴン州立大学との交流協定を締結した。</p> <p>○インド工科大学グワハーティー校との学術交流協定を締結した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○交換協定大学との提携を更新することにより12カ国40大学と交流協定を締結した。</p> <p>○ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施することにより、専門性を高める機会を提供することができた。</p>	A	<p>交流協定大学との提携を更新することにより12カ国40大学と交流協定を締結した。</p> <p>また、ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施することにより、専門性を高める機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加)</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>	<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加)</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>	<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度40件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件→2018年度9件(※))</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい5件</p>			

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>1 自律的・効率的な大学運営 (1) 運営体制の改善 自律的・効率的な大学運営を推進し、理事長のリーダーシップのもとで教職員の英知を結集するため、役員打合会に加えて学長懇談会を設置する。また、学外の有識者の識見を活用しながら、理事会、経営協議会、教育研究評議会を運営する。</p> <p>また、教育研究及び大学運営の組織体制を適時適切に見直すことにより、中期計画の着実な推進や効率的な執行体制を確保するとともに、法令遵守や大学倫理の徹底を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 829 564 909"> <tr> <td>学長懇談会の設置</td> <td>2013 年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1204 564 1324"> <tr> <td>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6 名程度)</td> </tr> </table>	学長懇談会の設置	2013 年度 新規実施	・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6 名程度)	<p>○第2期中期計画の達成状況等の検証を行うとともに、新たに第3期中期計画の策定を行う。</p> <p>○理事長・学長のガバナンスの強化を図り、課題に対して迅速な対応を行う。</p> <p>○教育研究評議会や教授会の運営方法の見直しを行い効率的な運営を行う。</p> <p>○「神戸外大魅力発信事業支援制度」を活用し、学生や教員の取り組みを支援することにより、本学の魅力を広く発信する。</p> <p>○教職員や学生との学長懇談会を引き続き開催し、その意見を大学運営に活用する。</p> <table border="1" data-bbox="593 1204 1012 1324"> <tr> <td>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5～6 名程度)</td> </tr> </table>	・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5～6 名程度)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○各委員会・部会やワーキンググループなどと連携しながら、中期計画策定委員会を中心に検討を行い、第3期中期計画を策定し、市長の認可を受けた。</p> <p>○理事長・学長のガバナンス強化のため、専任教員による学内理事を増員し、副学長との兼務とする体制を決定した。</p> <p>○重複審議を減らすため、教授会と教育研究評議会の審議事項を一部整理した。</p> <p>○昨年度創設した「神戸外大魅力発信事業支援制度」に2事業（模擬国連、平和構築と教育）を採択し、活動を支援した。</p> <p>○新任教員との学長懇談会を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○中期計画策定委員会を中心に第3期中期計画を策定し、市長の認可を受けることができた。</p> <p>○専任教員による学内理事＝副学長とすることにより、次年度からの理事長・学長の補佐体制を強化することができた。</p> <p>○「神戸外大魅力発信事業支援制度」に2事業を採択し、活動を支援することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1204 1527 1284"> <tr> <td>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (9 名)</td> </tr> </table>	・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (9 名)	A	<p>中期計画策定委員会を中心に第3期中期計画の策定を行い、市長の認可を受けることができた。</p> <p>また、ガバナンス体制の強化を図るため、専任教員による学内理事を増員し副学長との兼務とすることを決定した。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p style="text-align: center;">特記事項</p>
学長懇談会の設置	2013 年度 新規実施									
・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6 名程度)										
・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5～6 名程度)										
・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (9 名)										

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>(2) 事務などの効率化・合理化 事務の執行状況を定期的に点検し、ICT を活用した事務の効率化や業務の外部委託化など、事務局組織や事務執行の一層の効率化・合理化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 1173 564 1249"> <tr> <td>事務事業の改善提案制度の新設</td> <td>2013 年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011 年度 7 会議 68 回→増加)</p>	事務事業の改善提案制度の新設	2013 年度 新規実施	<p>○大学改革や業務改善を推進するため、職員提案制度を継続して実施する。</p> <p>○更なる事務のアウトソーシングについて全学的に検討する。</p> <p>○現行のペーパーレス会議システムの効果を検証し、今後のペーパーレス会議のあり方について検討する。</p> <p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011 年度 7 会議 68 回→増加)</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○事務改善等を推進するため、昨年度に引き続き職員提案制度（テーマ：大学の収入増加施策）を実施し多くの提案があった。</p> <p>○議事録の簡素化や、会議出席者の限定を行うとともに、業務効率化やアウトソーシング拡充を進める「やめる・減らすプロジェクト」を立ち上げた。</p> <p>○ペーパーレス会議を引き続き活用するとともに、新たな会議システムについて検討を行った。</p> <p>○留学事務や科学研究費補助金申請事務のアウトソーシングを引き続き実施した。</p> <p>○事務の業務マニュアル化を推進した。</p> <p>○事務局全体で執務室等の整理や PC・サーバー上のデータ整理を行い、事務効率化を図った。</p> <p>○事務効率化やスケジュール管理・電子決裁等を推進するため、グループウェアの導入について検証を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○職員提案制度を実施し、多くの提案のうちいくつかについて 2019 年度の実施を決定した。</p> <p>○事務のアウトソーシングや業務マニュアルの作成、文書・データ整理等の取組みにより、事務の効率化を図ることができた。</p> <p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011 年度 7 会議 68 回→2018 年度 10 会議 115 回)</p>	A	<p>事務のアウトソーシングや業務マニュアルの作成、文書・データ整理を推進するほか、やめる・減らすプロジェクトを立ち上げる等、事務の効率化を積極的に図った。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
事務事業の改善提案制度の新設	2013 年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、各部会や事務局各グループにおける大学運営情報や学生及び卒業生に関する情報などの収集を進めるとともに、それらの連携や集約による分析や大学運営への活用を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 566 564 646"> <tr> <td>IRをテーマにした役員会の開催</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 686 564 801"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度 2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施	大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施	<p>○第3期中期計画の策定にあたりファクトブックの見直しを行うとともに、IR機能を活用した分析を行い、事業の充実・改善を図る。</p> <p>○第2期中期計画の進捗確認のために各種指標を有効に活用する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学生動態報告書を作成し課題等について検討するとともに、大学データ集を作成し大学ホームページに公表した。</p> <p>○執行部からの諮問に応え、「第2部英米学科調査報告書」を作成し、役員会に答申した。</p> <p>○入試研究部会と連携して、新たに導入するAO入試の検証方法について検討した。</p> <p>○中期計画の進捗確認のために、ファクトブックを活用した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○企画委員会において学生動態報告や大学データ集を作成し提供することにより、本学の状況を学内で共有することができた。</p> <p>○「第2部英米学科調査報告書」を作成し、役員会に答申したことによって、第3期中期計画策定に向けて、第2部英米学科の現状と課題を正しく把握することができた。</p>	A	<p>執行部からの諮問に応え、「第2部英米学科調査報告書」を役員会に答申したことにより、第3期の第2部英米学科の改革の土台作りができた。</p> <p>入試研究部会からの協力を要請される形でIRと連携できた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施								
大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施								
<p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>中期計画を実現し、将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事、客員教員制度などの活用により適正な人員配置を図り、特色ある教育研究体制を充実する。</p> <p>また、教員の業績評価制度（ユニット制）に基づく適切な処遇により、意欲の向上や教育研究活動の活性化を引き続き図る。</p>	<p>○中期計画の達成や本学の特色ある教育研究体制に必要な教員を採用するとともに、新たな教員採用制度の検討を行う。</p> <p>○教員の活動全般を対象にした手当制度（ユニット制）の適正な運用を行うとともに、課題等について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たに3名の教員を採用した。</p> <p>○2019年度採用の教員選考を行い、国際関係学科（模擬国連）1名の採用を決定した。</p> <p>○ユニット制度を継続して実施するとともに、運用上の課題について検討を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○専門分野において、教育研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図ることができた。</p> <p>○就職支援サイトを活用する等、募集にあたっての様々な広報手段を活用し、将来中核</p>	A	<p>専門分野において、教育研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図ることができた。</p> <p>様々な広報手段を用い固有職員を</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→増加) 市派遣職員数 (2011年度30名→減少(毎年2名程度)) 固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→増加) 市派遣職員数 (2011年度30名→減少(2名程度)) 固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<p>となる固有職員を採用することができた。</p> <p>○業務改善・働き方改革に関する検討・実施を行うほか、職員の適正配置についての検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→2018年度8名) 市派遣職員数 (2011年度30名→2018年度20名) 固有職員数 (2011年度13名→2018年度25名) 		<p>計画的に採用する等、適正な人員配置を行えた。</p>					
<p>(2) 人材育成の推進</p> <p>職員に対して、研修計画に基づく体系的な研修を実施する。特に、将来の大学運営体制の構築のため、その中核を担う固有職員について、研修や学内の人事異動、さらには管理職登用を通じた人材育成を図る。</p> <p>また、教員の教育研究活動の研鑽の機会として、在外研究や特別研修制度を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1098 564 1177"> <tr> <td>係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td>2018年度 新規実施</td> </tr> </table>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施	<p>○研修や人事異動を通じた計画的な人材育成を図るとともに、外部資源を活用しながら専門的な研修を実施する。</p> <p>○職員のスキルアップや英語能力向上に向けた支援を行う。</p> <p>○教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="593 1098 1012 1177"> <tr> <td>係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td>2018年度 新規実施</td> </tr> </table>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○固有職員の中堅職員向け研修及び職員の3級(主任補)昇任選考を実施した。</p> <p>○固有職員が、国や社会の動向、他大学の取り組み事例、関係書籍等の情報を分析し、事務局や執行部に提言を行う「スーパーSDプロジェクト」を立ち上げた。</p> <p>○公立大学協会事務局長を招き、教員・職員向けに大学運営に関する研修を行った。</p> <p>○英会話プログラムや資格取得助成等、職員向けのスキルアップの制度を継続的に実施した。</p> <p>○外部研修の受講は必要なものに留め、学内に講師を招いた研修を行うなど、より効果的・効率的なものになるようシフトした。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○公立大学協会と連携し教員向けのSD研修を実施するほか、在外研究や特別研修等、教員の人材育成に努めた。</p>	A	<p>公立大学協会との連携を図り研修や昇任選考を行うほか、研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施								
係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・外部研修受講数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講))</p>	<p>・外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講))</p>	<p>○人材育成に関する支援制度や昇任選考を継続実施するとともに、研修制度の見直しやSDプロジェクトの新規立ち上げにより職員の能力向上と人材育成を一層進めることができた。</p> <p>・外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→2018年度延べ126名(業務に必要な研修を適切に受講))</p>			
<p>3 財務内容の改善 (1) 自己財源の確保 授業料などの学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金などの獲得や、文部科学省の補助金などへの申請、施設の外部貸付を推進する。 さらに、70周年記念事業に向けて卒業生をはじめ寄附金への協力を広く呼びかけるなど、多様な財源確保に努める。</p>	<p>○ふるさと納税制度の活用等、寄附金への協力を様々な機会を通じて卒業生や教職員等に広く呼びかける。 ○施設の外部貸付を推進する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○ふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」により、自己収入の増加に努めた。 ○施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。 ○授業料収入の確保のため、引き続き未納者の対応を適切に行った。 【成果・効果等】 ○神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、2,542千円の寄附金の収納に繋がった。 ○施設の外部貸付については、積極的な利用促進に努めた結果、15,110千円の使用料収入を確保した。</p>	A	<p>神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、多額の寄附金収納に繋がった。 また、施設の外部貸付の積極的な利用促進に伴い、今年度は昨年度に比べ収入額がやや減少したものの、6カ年の累計収入額は82,000千円となり、目標の5千万円を上回った。</p>	<p>評価 A 特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6ヵ年合計5千万円を目指す) 寄附金収入 (6ヵ年合計1億円を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6ヵ年合計5千万円以上を目指す) 寄附金収入 (6ヵ年合計1億円以上を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部使用料収入 (2018年度末 82百万円) 累計 (2013~2018) (2018年度 15百万円) 寄附金収入 (2017年度末 182百万円) 累計 (2013~2017) (2018年度 12百万円) 			
<p>(2) 予算の適正化及び効率的な執行 中期計画の実現を図りつつ、総人件費の適正管理や経常経費の削減に努め、中期的な財政収支見通しに基づく適正な予算管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員人件費 (退職金除く) (2011年度比10%程度の削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ○職員人件費の計画的な削減により、総人件費の適正管理に努める。 ○管理運営業務の見直しを行い、経費削減を図る。 ○引き続き他大学との物品の共同購入を実施する等、効率的な執行に努める。 <ul style="list-style-type: none"> 職員人件費 (退職金除く) (2011年度比10%程度の削減) 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「神戸外大魅力発信事業支援制度」にて学生や教員が取り組む活動を支援することにより、大学の魅力発信につなげるとともに、海外留学への支援等、大学の教育活動を支える上で優先順位の高い事業には、目的積立金を活用した。 ○神戸大学を中心とした3大学による共同調達に継続して参加した。 ○ノー残業デー、働き方改革の実施により、時間外勤務縮減に取り組んだ。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「神戸外大魅力発信事業支援制度」により、学生の模擬国連への参加を支援し、大学の魅力発信につなげることができた。また、計画的な目的積立金の活用により、約74百万円の黒字を確保することができた(法人化後12年連続の黒字。総利益累積額(2007~2018年度)約10.5億円)。 <ul style="list-style-type: none"> 職員人件費 (退職金除く) (2018年度 2011年度比0.8%の増加) <p>※2011年度の職員人件費(退職金を除く)は430,115千円(2018年度:433,710千円) ※臨時的職員雇用形態の変更、地域手当等の</p>	A	<p>「神戸外大魅力発信事業支援制度」により、学生の模擬国連への参加等を支援することで、大学の魅力発信につなげることができた。</p> <p>また、計画的な目的積立金の活用により、約74百万円の黒字を確保することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		影響額 21,259 千円 (4.9%相当)			
<p>(3) 資産の運用管理の改善</p> <p>老朽化した大学施設設備について、長期保全計画に基づく計画的な改修を推進するとともに、設備改修における省エネ機器の積極的活用を行う。また、照明や空調などの適正利用の推進、施設の日常管理などにより大学資産の適正な運用管理を行う。</p>	<p>○長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事(体育館)を実施する。</p> <p>○老朽化した外周道路灯のLED化改修工事を実施し、電気使用料の削減を図る。</p> <p>○職員と学生による節電パトロール等、エネルギー使用の適正管理を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事(体育館)を実施した。</p> <p>○長期保全計画に基づき、外周道路照明のLED化工事を実施した。</p> <p>○職員と学生による節電パトロールを実施する等、エネルギー使用の適正管理に努めた。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○エネルギー使用の適正管理を行うことにより削減目標を達成できた。</p>	A	<p>長期保全計画に基づき、効率的に大規模改修を行うとともに、受電設備と外周道路照明の改修工事を行えた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p>	<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p>	<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比31.0%削減(356KJ))</p>			
<p>4 点検及び評価</p> <p>地方独立行政法人法に基づき、毎年度の業務実績について自己点検評価及び外部評価を受け、中期計画の進捗管理や個別事業の改善や充実に活用する。また、学校教育法に基づく認証評価機関の評価を受ける。</p> <p>この2つの評価について、相互に関連づけながら効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進するほか、評価結果を速やかに公表し、それらの改善を図る。</p>	<p>○法人評価に関して、2017年度業務実績評価の結果を大学運営に活かす。</p> <p>○公益財団法人大学基準協会からの提言(努力課題)を踏まえた取組を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2017年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。</p> <p>○公益財団法人大学基準協会からの提言を踏まえ、履修登録上限単位について改善を図った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○評価委員会結果等について関係部会を交えて議論することにより、効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進することができた。</p> <p>○大学基準協会からの提言に対して、関係部署で検討を行い、対応することができた。</p>	A	<p>自己点検・評価を確実にを行い、評価委員会の評価を受審した。大学基準協会からの提言に対して改善を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>5 情報発信の拡充</p> <p>多様な広報メディア媒体の活用を推進し、卒業生や高校生も含め、大学のステークホルダーへのきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>さらに、優秀な学生を引き続き全国から獲得するため、教職員と学生が一丸となりオープンキャンパスや地域の高校、全国各地の進学ガイダンスなどの広報活動を戦略的に拡充する。また、法人としての社会的説明責任を果たすだけでなく、大学の魅力を学内外へ強く発信するため、特色ある教育研究活動や地域貢献事業の情報発信、大学情報の公表に対応する。</p>	<p>○本学の特徴を分かりやすく伝えるため、戦略的かつ効果的に広報活動を展開する</p> <p>○オープンキャンパスで教職員と学生が協力して本学の魅力を発信するとともに、地域の高校生を主な対象にした入試説明会を開催する。</p> <p>○効果的に受験生に情報提供を行うためのツールやコンテンツの見直しを行う。</p> <p>○職員や学生等による効果的な高校訪問を拡充する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○模擬国連や各種ランキング掲載内容について、ウェブサイトでの発信やチラシ・パンフレットの作成を行った。</p> <p>○広報戦略において、「入試広報」は教員と事務高校教員に対する学校訪問、SNSの活用、社会で活躍する本学卒業生紹介ツールの作成、「キャリア広報」は企業向けPRツールの作成、「学内広報」は卒業生ポータルサイト開設による交流、「一般広報」はオンライン型プレスリリースサービスの活用などについて検討を行った。</p> <p>○本学の魅力を発信するため、オープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。</p> <p>○ウェブサイトを改善し、受験生からのアクセス性の向上を図った。また、高校生向け説明会に使用する資料を見直すとともに、大学案内を改訂した。</p> <p>○職員による高校訪問を拡充するとともに、学生の帰省に合わせた母校訪問を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○オープンキャンパスでは、過去最多の5,300名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。2020年のNMUN神戸開催のパンフレットを配布し、高校生へアピールできた。</p>	A	<p>広報戦略において様々な検討を行い、より速やかに意思決定できる仕組みを構築することができた。また、会議を通じ今後の広報の体制・方針・戦略を検討した。</p> <p>オープンキャンパスでは、過去最多の5,300名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→増加) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200名 (入学定員 (430名) の約10倍) →維持) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→増加) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→増加) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200名 (入学定員の 約10倍) →維持) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→増加) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→増加) 	<p>○大学案内や説明資料等を改訂することにより、受験生等に分かりやすい資料を提供することができた。</p> <p>○学生の母校訪問を実施することにより、継続的に学生が入試広報に参画することができた。</p> <p>○ホームページの改善を図ることにより、より分かり易く伝えるとともに、アクセス性の向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→2018年度 507 万件) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200名→2018年度 5,300名) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→2018年度 130 件) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→2018年度 27 件) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>6 その他業務運営</p> <p>(1) 環境への配慮</p> <p>教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を推進する。</p>	<p>○神戸環境マネジメントシステム（KEMS ステップ2）に基づく取組を推進する。</p> <p>○教職員や学生への環境に関する啓発や取組への協力依頼を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○KEMS ステップ2を更新した。</p> <p>○環境改善目標の達成状況を学内に掲示するとともに、新入生に環境管理マニュアルハンドブックを配布する等、教職員や学生への環境に関する啓発に取り組んだ。</p> <p>○屋外照明のLED化を図った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○KEMS ステップ2を更新することにより、環境改善や環境意識の啓発等一定の成果が得られた。</p> <p>○環境改善目標の達成状況を公表することにより、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	A	<p>KEMS ステップ2の更新や環境改善目標の達成状況の公表に伴い、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す）</p>	<p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す）</p>	<p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（2018年12月末） 電力使用量の削減、ガス使用量の削減、普通ゴミ排出量の削減、事務用紙使用量（購入量）の削減、大学周辺の清掃については目標達成 水道使用量の削減（98%）については概ね目標達成</p>			
<p>(2) 危機管理</p> <p>大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの周知徹底を図り、防火・防災訓練及び学内の防犯対策、情報セキュリティの確保など、平時からの対応に努める。また、学生や教職員の海外</p>	<p>○学生の海外留学に係る危機管理の啓発を入学時や留学前等の機会に十分に行うとともに、留学生向け危機管理サービスに加入するなど、海外での危機管理体制のさらなる充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○24時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った（29ページ参照）。</p> <p>○学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。</p>	A	<p>海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポー</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
渡航時の安否確認など、緊急時に迅速に対応できる体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ○情報セキュリティの研修や啓発を行うとともにウイルス被害等の事象発生時に迅速に対応する。 ○学務システムの更新及び情報基盤更新に向けて、システムのセキュリティ機能の向上策等について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。 ○標的型メール対応訓練の対象を事務職員から教員にも拡大して実施した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外留学に関する危機管理サービスを運用する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図った。 ○情報メディア班を中心に、適正な情報管理、教職員への研修・訓練を行った。 		<p>ト体制の充実を図ることができた。</p> <p>また、情報メディア班を中心に、適正な情報管理、教職員への研修・訓練を行った。</p>	
<p>(3) 安全管理の取組</p> <p>学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営するとともに、就学又は就労環境を良好に維持するため、大学施設・設備の安全確保などに努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員及び学生の安全管理の取組を推進する。 ○時間外勤務時間の縮減に向けた取組を行う。 ○大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修等の対応を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。 ○相談室だより、保健室だよりを年4回発行するとともに、各種窓口について学生に対して周知を図った。 ○次世代育成支援計画に基づき、時間外勤務の削減に努めた。 ○緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○心身両面の健診を行うとともに、各種相談窓口を周知することにより、安全管理への取組を行うことができた。 	A	<p>心身の健診や各種相談窓口を設けることにより、学生及び教職員の安全管理を行うことができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>(4) 教育研究環境の整備</p> <p>将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進するため、学生の学修支援のためのスペースの設置、キャリアサポートセンターの拡張をはじめ、学生支援環境の一層の充実を図る。また、ICTの活用を推進し、情報基盤システムなどの機能充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 550 564 630"> <tr> <td>学生支援環境の充実</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>(具体内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2学舎の増設 <ul style="list-style-type: none"> ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など 	学生支援環境の充実	2016年度 新規実施	<p>○第3AV教室、第4AV教室、第5AV教室のCALLシステムのソフトウェアバージョンアップを行い、学修環境の向上を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○体育館棟受変電設備を更新した。 ○体育館に製氷機を設置した。 ○部室棟屋外にシャワーを設置した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学生からの要望に基づき、工事を実施することができた。</p>	A	<p>学生からの要望に基づき、工事を実施し、施設の充実化を行うことができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
学生支援環境の充実	2016年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施</p> <p>創立 70 周年を契機とした教育研究活動、学生支援の制度や環境の充実、記念誌の発行及び特別講演会の開催など、記念事業を実施し、広く社会に発信する。</p> <p>これに向けて、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）など大学関係者の結びつきを一層深め、卒業生同士、あるいは大学や学生との交流の活性化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 683 564 762"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td> <td>2016年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	70周年記念事業の開催	2016年度		新規実施		<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2016 年度に創立 70 周年記念事業及び関連事業を開催しており、第 2 期中期計画で掲げた事業を実施している。そのため、2017 年度以降は年度計画に記載していない。</p>	—		特記事項
70周年記念事業の開催	2016年度								
	新規実施								
<p>(6) 内部監査</p> <p>内部統制として、業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、内部監査を計画的に実施し、必要な業務改善を行う。</p>	○各種の内部監査を年度計画に基づき実施する。	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○内部監査計画に基づいた監査を実施したが、特に改善を要する事項はなかった。</p>	A	内部監査計画に基づき定期的に監査を実施した。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				

大学の概要

1. 大学名

公立大学法人神戸市外国語大学

2. 所在地

神戸市西区学園東町9丁目1

3. 設立年月日

平成19年4月1日

4. 資本金の状況

8,813,900,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況（令和元年7月現在）

理事長	指 昭博
副理事長	伊藤 紀美子
理事	田中 恵子
理事	山口 治彦
理事	田中 悟
理事	竹越 孝
理事	梶山 卓司
監事	福元 俊介
	羽田 由可

6. 学部等の構成

- 外国語学部（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、第2部英米学科）
- 外国語学研究科（英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻）
- 外国学研究所
- 学術情報センター

7. 学生数および教職員数（令和元年5月現在）

総学生数	2,287人
学部学生	2,139人
大学院修士課程	115人
大学院博士課程	33人
教職員数	161人
教員	81人
職員	82人

8. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極

的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

アクティブラーニング

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的な学修への参加を取り入れた学修方法。

アドミッションポリシー

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

イングリッシュサポーター（制度）

2009（平成21）年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

インターンシップ

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

英語教育オープンクラス

外国語大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011（平成23）年度に新規実施した英語教育支援事業。外国語大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

英語運用能力向上プログラム

職員のスキルアップを目的として、全ての職場において共通して求められる英語運用能力の向上を目指した支援制度。大学と契約した英会話学校等よりマンツーマンレッスンを受ける。

荻野スカラシップ

外国語大学の卒業生である荻野正明氏により頂いた寄付金を財源として、外国語大学在学生の留学支援を行う。特に難易度の高い留学を目指すチャレンジ精神が旺盛な院生・学部生を支援することを目的としている。

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金。

学術国際会議研究発表助成制度

博士課程在学者が、海外で開催される学術国際会議や学会で研究成果の発表を行う際の学会等の登録料及び旅費（国際航空運賃）を助成する制度。

学術提携

研究の質の向上を目的として、国内外の研究機関と学術提携の協定を締結している。
協定締結により、研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流の推進を図る。

科目等履修生制度

学修の機会を広く開放することを目的として、正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修することができる制度。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験を行い単位が与えられる。

カリキュラム

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

カリキュラムポリシー

卒業認定・学位授与の方針の達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

客員教員（制度）

学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

クラスアシスタント制度

大学院修士課程の学生が、大教室で実施される受講者の多い授業において教員の補助を行い、授業をより円滑に効率よく進めることを目的とした制度。

グローバルティーチャー賞

英国の教育団体「バーキー財団」が創設した国際的な賞。「教育界のノーベル賞」とも言われ、教育分野で優れた功績を挙げた教師を表彰する。

研究成果物出版助成制度

研究成果物を出版する際に出版費用の一部を助成することにより、出版しやすい環境を整える制度。本学における教育研究活動の活性化を推進し、研究成果の社会への還元に資することができる。

交換協定大学

一定人数の学生を相互に授業料を免除して留学生として派遣しあう協定を結んでいる大学。

語学教育改革WG

第3期における語学教育改革の方向性を決定するため、2018年11月に中期計画策定委員会の下に設置された。2019年度からは内部質保証を推進する会議の下で、語学教育のあり方を検討する組織として再スタートする。

国際関係学科WG

年々厳しさを増す本学の経営環境と国際関係学科をとりまく厳しい競争環境を鑑みて、国際関係学科をはじめとする本学の改革について検討するため、2017年12月に中期計画策定委員会の下に設置

された。途中、内容に合わせて委員の交替を行いながら検討を重ね、2019年5月に報告書を答申した。

国際コミュニケーションコース（ICC）

英語の知識を実践的運用に結びつけるという目標を達成するために、具体的なコミュニケーションの場面を念頭に置きながら英語運用能力を強化するコース。少人数（選考あり）で密度の濃い授業を通して、英語の知識と運用の相互連携を図る。授業は基本的に英語で行われる。

国連アカデミックインパクト

国連と世界の大学を結ぶパートナーシッププログラムとして、国連広報局が2010年11月に開始した取組み。世界各国の1,000校以上の大学等が加盟し、日本国内では42の大学や研究機関が参加している。加盟大学は、「国連憲章の原則を推進し、実現する」など、10原則に関連する取組みを行うこととされている。

コモンズ・トーク

教職員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する。コーディネーターの先生からの問題提起をもとに、研究分野の違う教職員や学生による意見交換により、これまでにない相互研鑽と情報共有の場となっている。

ゲストスピーカー制度

授業に関連する分野において、社会で活躍する方、その分野で豊富な経験や貴重な体験等を有する方等をゲストとして授業に招聘することで、学生が授業と実社会とのかかわりを認識することにより、授業に対する興味と理解を深めることを目的とした制度。

サテライトキャンパス

就職活動中の学生を支援するため、東京と大阪に設ける。このキャンパスでは、神戸から移動した学生のために、会社訪問や面接の準備のためのワーキングスペースの提供、荷物の一時預かり、休憩、着替え室の利用などのサービスを遠隔地で受けることができる。

査読制度

投稿された論文が学術的水準のものであるか否かを判断するため、研究者仲間や同分野の専門家による評価、検証を受ける制度。

情報リテラシー

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

スーパーグローバルハイスクール

2014（平成26）年度に開始した、グローバルリーダーの育成に向けた教育を行う高等学校を文部科学省が指定して支援を行う制度。

スクールサポーター

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、将来教員を目指す学生の資質を向上させることを目的とした制度。スクールサポーターの派遣先は小中学校。

スチューデントコモンズ

学生の多様な学修活動をサポートするため、グループ学修スペース（オープンスペース）、プレゼンテーションルーム2室（透明壁でしきられた個室）、ボックス席5箇所 30席（ファミリーレストラン風ボックス席）、スピーキングルーム（発声可能な防音個室）の4つのエリアで構成された空間。

大学コンソーシアムひょうご神戸

国際性を中核に、兵庫県及び神戸市の特性を活かしながら、大学等の高等教育機関が地域にとって不可欠な存在となることを目指して、教育・研究の充実と地域の行政や産業界との連携を図る。兵庫県下の32大学、7短期大学・短期大学部、1高等専門学校の内40校が加盟。

たびレジ

3ヵ月以内の海外旅行や海外出張する人が旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の渡航情報や緊急連絡等が受け取れるサービス。外務省が運営。

ダブル・ディグリー制度

学部にて在籍しながら協定校の学部の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学の学位（ディグリー）を同時取得することができる制度。

ダブル・マスター制度

大学院にて在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号（マスター）を同時取得することができる制度。

チャット（事業）

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALTチャット（英語）、留学生チャット（出身国に応じて多言語）、日本語チャット（留学生と日本語で交流）の3種類を実施している。

長期履修学生制度

職業を有しているなどの事情により、修業年限を越えた一定の期間にわたって、計画的に教育課程を履修する制度。

ディプロマポリシー

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

日本語プログラム

外国語大学が留学生の受入のために開講するプログラム。通称、JLP（Japanese Language Program）。通常、春学期と秋学期の2学期制で開講し、海外の大学・大学院の学生を、本学学位の取得を目的としない非正規留学生として受入れている。また、大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生（国費外国人留学生）も受入れている。

ファクトブック

各種財務指標や経営数値などの情報を分析したデータ集。

ふるさと納税

個人が都道府県・市区町村に対して2,000円を超える寄附を行ったときに、2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除を受けることができる制度。

ポストドクター

博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授等の職に就いていない任期付の研究者。

マーケティングコンテスト

神戸市内等の地元企業から毎年違うテーマをいただき、そのテーマに対する具体的なマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが英語で発表し競い合うことにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力などの向上を目指している。

模擬国連

実際の国連会議のシミュレーションにより国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力を高めることを目的とした教育活動。実際に国連で議論となっているテーマについて、各人もしくは各グループがある特定の国の外交官・外交団としてその国を代表して他国と交渉しつつ、決議への自国の利害の反映を図る。なお、本学では2016（平成28）年度に模擬国連世界大会を日本で初めて開催した。

ユニット制

外国語大学の教員の業績を反映した手当制度。2007（平成19）年4月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

ユニティ（UNITY）

神戸研究学園都市周辺にある5大学1高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「ユニティ（UNITY）」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。

リカレント・プログラム

外国語大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

リサーチプロジェクト

専任教員と国内外の研究者との共同研究の促進を図ることを目的とする制度。

リポジトリ

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同

時に、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

A L T (Assistant Language Teacher)

小中高校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国人英語指導助手。

A O 入試 (アドミッションズ・オフィス入試)

アドミッションポリシーへの適合性や、学びへの意欲や関心、志望動機、適性等を重視し、これらを総合的に評価して選考する入試方法。具体的な選考方法は大学ごとに異なる。

F D (Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

G P A (Grade Point Average)

各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評定平均値。欧米の大学で一般的に使われており、留学や就職の際に学力を測る指標となる。

I E L T S (International English Language Testing System)

海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある場合等に行うテストのこと。

I R (インスティテューショナル・リサーチ) (機能)

大学の様々なデータを収集して数値化、可視化することにより、教育・研究、学生支援、大学経営等に活用すること。

J L P (Japanese Language Program) パートナー制度

各 JLP 生に対し、複数の学生がパートナーになり、会話や生活支援等のサポートを行い、日本で不安なく楽しく留学生活を送れるようサポートする制度。

K E M S ステップ 2 (Kobe Environmental Management System)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の受審には規模や経済面などの面で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004（平成 16）年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ 1 と、ISO14001 と同じ要求項目が設けられたステップ 2 がある。

T O E I C (Test of English for International Communication)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストの一種で、最も一般的に利用されており、企業が採用時に参考にすることも多い。

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針

この方針は、公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的な考え方や評価方法等について定めるものである。

1. 評価の基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮して行うものとする。
- (2) 中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、改善すべき点等を明らかにし、評価を通じた法人の質的向上に資するものとする。
- (3) 中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合には、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについて必要な意見を述べるものとする。
- (4) 評価を通じて、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況やその成果をわかりやすく示し、市民への説明責任を果たすものとする。
- (5) 評価に関する作業が、法人の過重な負担にならないよう留意するものとする。

2. 評価方法

- (1) 評価は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第78条の2に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価（※）及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標評価」という。）を実施する。
※中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価については、平成30年4月の地方独立行政法人法の改正により新たに実施すべきとされる評価であり、具体的な評価方法については、今後検討することとする。
- (2) 評価は、法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする。また、教育研究に関しては、その特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的な観点からの評価は行わない。なお、中期目標評価は、法第79条の規定に基づき認証評価機関の評価を踏まえる。
- (3) 評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。ただし、法人の自己評価は項目別評価のみを行う。

（年度評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに実施状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに実施状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況について総合的に評価を行う

（中期目標評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに達成状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに達成状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況について総合的に評価を行う

(4) 項目別評価は、下記の基準により行う。

(年度評価)

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

(中期目標評価)

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

3. 年度評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①各事業年度終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、年度計画に定められた項目ごとに実施状況を明らかにした上で、4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに実施状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画や年度計画には記載していないが力を入れている取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、4段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

4. 中期目標評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①中期目標期間終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、中期計画に定められた項目ごとに達成状況を明らかにした上で、5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに達成状況の概要及び評価理由を記述する。

- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画には記載していないが力を入れた取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、5段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

5. 評価結果の活用

- (1) 評価結果の通知を受けた法人は、法人の業務改善及び役員の処遇に評価結果を活用する。
- (2) 評価結果の報告を受けた市長は、次期中期目標に向けて、法人の組織及び業務全般のあり方等について評価結果を活用する。

6. 評価を受ける法人が留意すべき事項

- (1) 評価委員会は、法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、法人は、実施状況ができるだけ明らかになるよう工夫し、説明責任を果たすことに最大限の努力を行うこと。
- (2) 法人は、目標の達成に向け、組織内の責任の所在を明確にし、自己評価の実施体制を確立すること。
- (3) 法人は、自己評価の結果や自己改善の方法等について、大学の利害関係者である学生や市民の視点に立ち、わかりやすい説明に努めること。